

原子力防災の再点検について

1 目的

福島第一原子力発電所事故を契機に構築した原子力防災体制について、原発が再稼働している現状などの事情の変更や訓練を通じて得られた知見から再点検を行い、避難計画の実効性向上に向けた取組を検討する。

2 主な再点検項目

| No. | 分類 | 事項 | 現状 | 取組方針 |
|-----|------|---------------------|--|--|
| 1 | 屋内退避 | ・日常的に医療を必要とする者の早期避難 | ・国の指針改正により「屋内退避は3日間は継続」の意識が高まったところ ・医療のための外出は可能だが、医療機関の稼働は未知数 | ・3日以上という屋内退避期間に対する不安を解消するため、日常的に医療を必要とする者の早期避難を検討 ・個別避難計画により実効性確保 |
| 2 | 屋内退避 | ・屋内退避期間中の生活備蓄 | ・国の指針改正により「屋内退避は3日間は継続」の意識が高まったところ ・3日間の生活用品は主に自助と県市町による公助（備蓄）による | ・国策に基づく屋内退避への備えは国が行うことを求める |
| 3 | 避難 | ・自家用車避難の調整 | ・主に障害者を想定 ・自主的に自家用車を活用する者の対応が未定 | ・主要避難経路上で、汚染検査受検状況を確認 ・広い駐車場を活用した中継拠点を具体化 ・福井県等との広域連携体制の構築 |
| 4 | 避難 | ・高速道路会社との調整 | ・広域避難計画策定時に避難経路の情報共有 ・包括連携協定有り ・料金所の開設状況、料金イメージが共有できていない | ・福井エリア共通の課題として国とも連携し、運用体制を構築 |

| No. | 分類 | 事項 | 現状 | 取組方針 |
|-----|--------|----------------------------|--|--|
| 5 | 避難 | ・鉄道の活用 | ・広域避難計画において、活用を想定 ・輸送のイメージが共有できていない | ・訓練を通じて連携体制を確認する ・事業者内での体制構築を求める |
| 6 | 避難 | ・台船事業者との連携体制確立 | ・訓練による協力実績あり ・災害時応援協定無し | ・災害時の円滑な協力体制を確保するため協定締結を目指す |
| 7 | 避難 | ・バス協会等との協定見直し (線量限度の明記) | ・災害時応援協定有り ・被ばく上限の記述なし | ・他府県の例を踏まえ、被ばく上限を明記することで、派遣への不安を軽減 |
| 8 | 汚染検査 | ・ペット除染の調整 | ・ペットは携行品として汚染検査や除染を行う ・汚染を除去できないペットの対応が未定 | ・ペット関係機関と連携して、対応イメージを共有する |
| 9 | 安定ヨウ素剤 | ・安定ヨウ素剤事前配布 | ・UPZ外は原則として災害時に緊急配布 ・長浜市議会における事前配布の決議 | ・他府県の状況を調査 ・合理性の得られる地域(孤立地域等)における分散備蓄等の推進検討 |